

公共政策学部教員有志 8 名が東日本大震災の被災地域を調査

小沢修司公共政策学部長、青山公三京都政策研究センター長をはじめ公共政策学部の教員有志 8 名が、8 月 11 日から 13 日にかけて、東日本大震災の被災地域の調査を行いました。

宮城県石巻市、岩手県の大槌町と陸前高田市では自治体や復興支援組織の方から被災当時の模様や復興計画策定の現状などをうかがいました。

石巻市では 6 月に復興計画を検討する市民委員会が設置され、これまで 5 回の検討を行われてきました。今後、市民アンケートを踏まえた計画づくりに取り組むとのことでした。また民間側の動きとして、全国から支援に集まる多くの NPO 団体を組織化し、「石巻災害復興支援協議会」を立ち上げ、社会福祉協議会と協力して、一般のボランティアも含めた体系的な民間支援を行っていました。これは全国的にも注目できる活動でした。



市街地にうず高く積み上げられたガレキ(陸前高田市) 8 月 12 日



鉄筋コンクリート製の建物以外ほとんど見られない石巻市街地 8 月 11 日

次に、岩手県大槌町では情報が寸断された地域、避難所において被災者自身が出し合って助け合い、その後は町職員 O B の協力も得て復旧に取り組んでこられたとのことでした。地域のコミュニティの団結がこうした非常事態にいかにか大切かを思い知らされました。

また、陸前高田市では自治体職員の 3 分の 1 以上にあたる 68 名の職員が亡く

なるなか、近隣の遠野市をはじめ、名古屋市からの 30 名以上の職員派遣や協力によって復旧、復興活動が進められていました。

これらの地域では避難所のほとんどは閉鎖され、被災者の方々は仮設住宅に移られているとのことでした。また地盤そのものも沈下した町の再興に向けて力が注がれる一方で、国の復興支援策が具体的にどうなるのか、遅々として見えてこない現状にいらだつ様子も浮かびました。また、町村合併によって地域の視点が欠落し、被災地支援の遅れにつながったという問題も浮かび上がりました。

上記の市・町のほか、気仙沼市や南三陸町、女川町といった被災地を訪ねましたが、一部のコンクリート製建物以外は何もなくなってしまったり、行き場のないガレキがうず高く積み上げられていたり、大きな漁船が港から500メートルも町中に押し流されていたり、拠点となるべき防災対策庁舎が鉄骨だけの姿になっていたり、3階建の鉄筋コンクリート製の建物までもがゴロンと横倒しになっていたり、津波の巨大な力をまざまざと見せつけられました。これらの地域では、住民の命を守るためには津波をただ「防ぐ」だけでなく、津波からいかに「逃げる」かもまた防災計画上の重要な課題であると感じました。

今後は、今回の調査結果について学内外で報告を行ったり、各自の授業の中で位置づけて取り上げたりするとともに、現地調査や研究を継続的に実施したり、何らかの支援にも取り組みたいと考えています。



津波で倒れたコンクリート製の建物(女川町) 8月13日



港から市街地に500mも流された巻き網漁船「第十八共徳丸」(気仙沼市) 8月13日